

第4章 建築物の耐震化の目標設定

1. 住 宅
2. 要緊急安全確認大規模建築物
3. 要安全確認計画記載建築物
4. 特定既存耐震不適格建築物

第4章 建築物の耐震化の目標設定

1. 住宅

住宅の耐震化率（平成 25 年時点、全国平均）は約 82%と推計され、国の基本方針及び、県促進計画において、これを平成 32 年度までに 95%に引き上げていくこととしており、平成 37 年度末までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標としている。

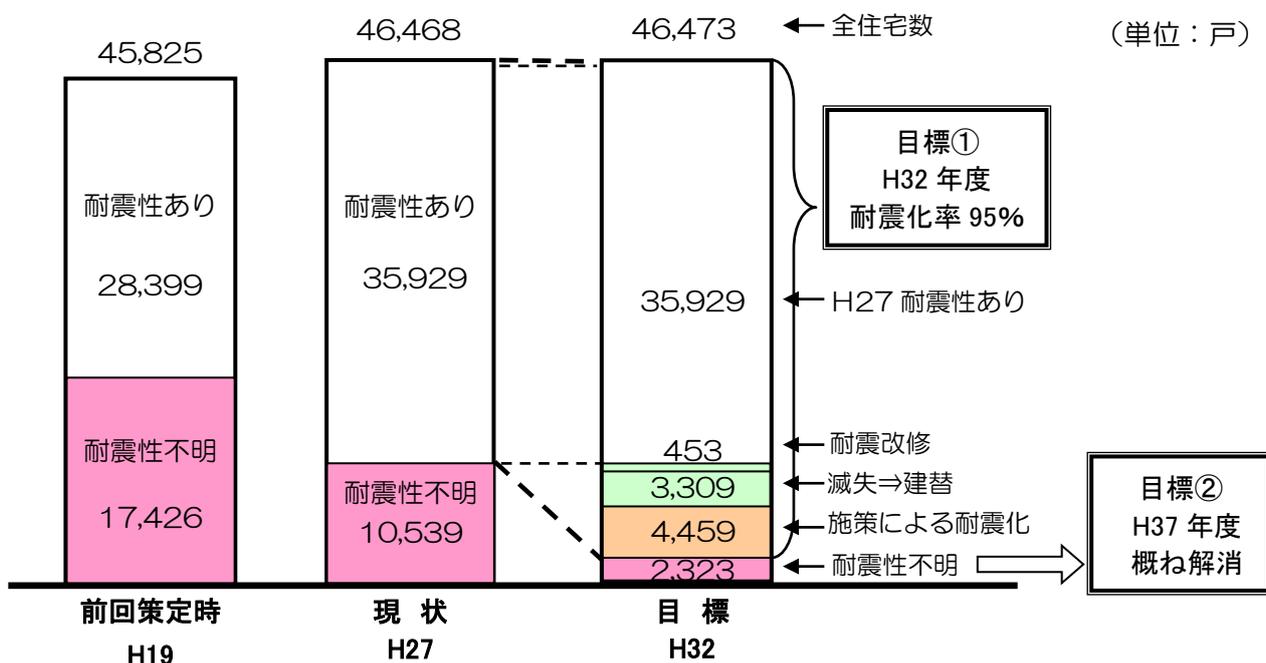
本市においても住宅の耐震化率については、県促進計画等を踏まえ、平成 32 年度までに 95%、平成 37 年度末までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することとし、より積極的に耐震化の促進に取り組むものとする。

●住宅については、平成 32 年度に耐震化率 95%、平成 37 年度末までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標とする。

[現 状]			単位：戸
計	耐震性あり	耐震性不明	耐震化率
46,468	35,929	10,539	77.3%

4,459 戸を施策により
耐震化する
(約 892 戸/年間)

[目 標 (平成 32 年度)]			単位：戸
計	耐震性あり	耐震性不明	耐震化率
46,473	44,150	2,323	95%



2. 要緊急安全確認大規模建築物

本市において、要緊急安全確認大規模建築物は2棟である。このうち耐震性のない1棟については、国、県、市の補助事業を活用した耐震改修工事にすでに着手しており、平成30年12月末に工事完了を予定している。これにより耐震化率は100%となる。

3. 要安全確認計画記載建築物

本市において、要安全確認計画記載建築物は3棟である。このうち1棟は耐震診断実施済みであり、残りの2棟については、今後、速やかに耐震診断を行うこととしている。この3棟については耐震診断結果に基づいて、耐震化を図り耐震化率100%とすることとしている。

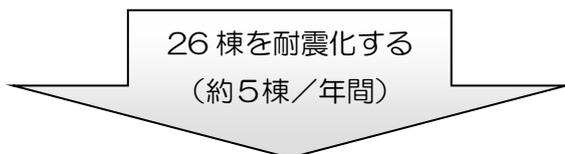
4. 特定既存耐震不適格建築物

(1) 多数の者が利用する建築物で一定規模以上のもの（法第14条第1号）

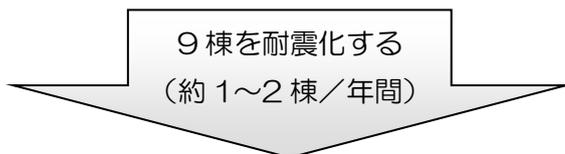
本市においては、多数の者が利用する建築物の耐震化について、国の基本方針、県促進計画に基づき、平成32年度までの耐震化率の目標を95%、平成37年度末までに耐震性が不十分な対象建築物をおおむね解消することを目標とする。

●多数の者が利用する建築物で一定規模以上のものについては、平成32年度に耐震化率95%、平成37年度末までに耐震性が不十分な対象建築物をおおむね解消することを目標とする。

[現 状]				単位：棟
計	耐震性あり	耐震性不明	耐震化率	
189	154	35	81.5%	



[目 標 (平成 32 年度)]				単位：棟
計	耐震性あり	耐震性不明	耐震化率	
189	180	9	95.2%	



[目 標 (平成 37 年度末まで)] … 概ね解消

(2) 一定の数量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物（法第14条第2号）

本市においては、危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物の耐震化について、国の基本方針、県促進計画に基づき、平成32年度までの耐震化率の目標を95%、平成37年度末までに耐震性が不十分な対象建築物をおおむね解消することを目標とする。

●一定の数量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物については、平成32年度に耐震化率95%、平成37年度末までに耐震性が不十分な対象建築物をおおむね解消することを目標とする。

[現 状]

単位：棟

計	耐震性あり	耐震性不明	耐震化率
52	36	16	69.2%

14棟を耐震化する
(約3棟/年間)

[目 標 (平成32年度)]

単位：棟

計	耐震性あり	耐震性不明	耐震化率
52	50	2	96.2%

2棟を耐震化する
(約1棟/年間)

[目 標 (平成37年度末まで)] … **概ね解消**

(3) 地震発生時に通行を確保すべき道路沿道の通行障害建築物（法第14条第3号）

本市においては、地震発生時に通行を確保すべき道路沿道の通行障害建築物の耐震化について、国の基本方針、県促進計画に基づき、平成32年度までの耐震化率の目標を95%、平成37年度末までに耐震性が不十分な対象建築物をおおむね解消することを目標とする。

●地震発生時に通行を確保すべき道路沿道の通行障害建築物については、平成32年度に耐震化率95%、平成37年度末までに耐震性が不十分な対象建築物をおおむね解消することを目標とする。

[現 状] 単位：棟

計	耐震性あり	耐震性不明	耐震化率
417	250	167	60.0%

147 棟を耐震化する
(約 29 棟/年間)

[目 標 (平成 32 年度)] 単位：棟

計	耐震性あり	耐震性不明	耐震化率
417	397	20	95.2%

20 棟を耐震化する
(約 4 棟/年間)

[目 標 (平成 37 年度末まで)] … **概ね解消**

